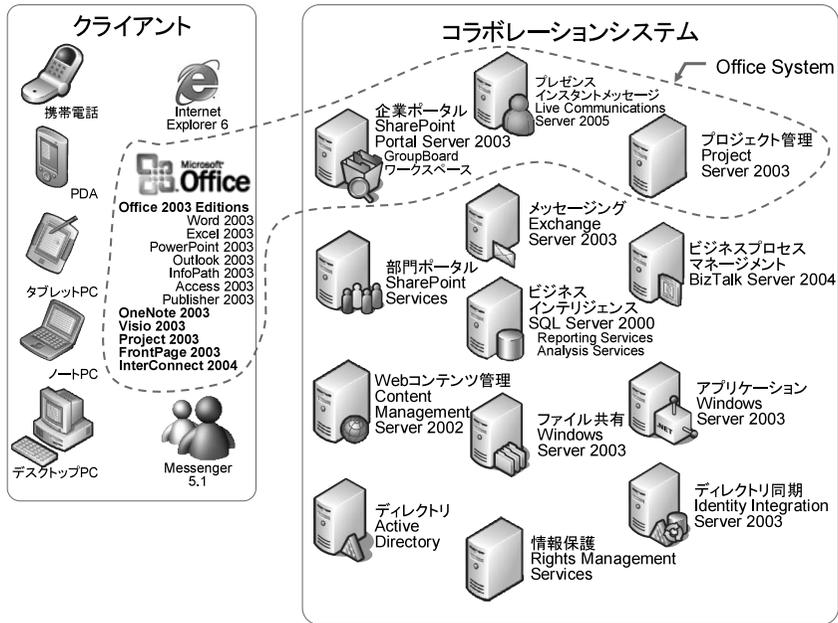


コラボレーションシステムへの.NET 技術の適用

本稿では、マイクロソフト社の製品群とユニシスグループのフレームワークや製品、システム構築によって可能なコラボレーションシステムを紹介する。

コラボレーションシステムの全体像

2005年3月現在のマイクロソフト製品でのコラボレーションシステムの構成は、図1のようになる。



マイクロソフト社製品の正式名称

- Microsoft® Office 2003 Editions
- Microsoft® Office Word 2003
- Microsoft® Office Excel 2003
- Microsoft® Office PowerPoint® 2003
- Microsoft® Office Outlook® 2003
- Microsoft® Office InfoPath™ 2003
- Microsoft® Office Access 2003
- Microsoft® Office Publisher 2003
- Microsoft® Office OneNote™ 2003
- Microsoft® Office Visio® 2003
- Microsoft® Office Project 2003
- Microsoft® Office FrontPage® 2003
- Microsoft® Office InterConnect 2004
- Microsoft® Internet Explorer 6
- Microsoft® Windows® Messenger 5.1
- Microsoft® Office SharePoint™ Portal Server 2003
- Microsoft® GroupBoardワークスペース
- Microsoft® Office Live Communications Server 2005
- Microsoft® Office Project Server 2003
- Microsoft® Windows® SharePoint Services
- Microsoft® Exchange Server 2003
- Microsoft® BizTalk Server 2004
- Microsoft® SQL Server 2000
- Microsoft® SQL Server 2000 Analysis Services
- Microsoft® SQL Server 2000 Reporting Services
- Microsoft® Content Management Server 2002
- Microsoft® Windows® Server 2003
- Active Directory®
- Windows® Rights Management Services
- Microsoft® Identity Integration Server 2003

図1 マイクロソフト製品でのコラボレーションシステム

まず、コラボレーションシステムの中核を成すのが、Office System である。Office は個人向けの生産性向上のためのクライアント製品のスイートと位置づけられていたが、Office 2000 以降は、SharePoint Portal Server などのサーバー製品群との連携を強化し、Office System として統合されている。そして、コラボレーションシステムとしての新しい機能は、電子メールに次ぐ新たなコミュニケーションを可能にするインスタントメッセージと、プレゼンスの機能を提供する Live Communications Server、情報漏えいを防ぐために Office クライアントと連携して情報保護機能を提供する Rights Management Services などの製品が加わっている。ここでは、それぞれの製品について詳しく説明することは省くので、ご興味のある方はマイクロソフト社の Web サイトを参照してほしい。

また、マイクロソフト社は従来の製品ごとのプロモーションから製品を束ねたソリューションとしてのプロモーションを打ち出すようになった。コラボレーションのソリューションは、「理想のコラボレーション」や「理想のワークスタイル」として展開されている。

ユニシスグループの取り組み

マイクロソフト製品を組み合わせたコラボレーションシステムの構成でもかなりの部分の実現が可能であるが、すべてが満たされているわけではない。そこでユニシスグループとしては、マイクロソフト社製品をベースに、さらに機能を拡張し、新たな価値を顧客に提供するため、次の点に注力している。

1. ポータルシステム構築
2. ビジネスインテリジェンスの活用
3. IP コミュニケーション統合

これらは自社製品、またはフレームワークとして提供しており、顧客の要件に合わせた形でカスタマイズが可能なものである。

ポータルシステム構築：PortalExpress™ for .NET

ポータルシステム構築において、ユニシスグループのこれまでのノウハウをフレームワークとしてまとめ上げたものが「PortalExpress for .NET」(以下、PE)である。

PE のメリットは、情報共有ポータルの構築や運用を、迅速かつ簡易にすることである。

ポータルシステムの特性上、コンセプトが重要であるが、コンセプトが決まれば早期に構築、ユーザに公開し、ユーザインタフェースの改善、機能追加を重ねていくスパイラル型の開発・運用が望ましい。そのため PE は、フレームワークとしてパーツおよびドキュメントを用意しており、それらを顧客の要件に合わせてカスタマイズし、追加機能の開発を行って、ポータルシステムを構築している(図2)。

なお、図2で紹介している PE は、マイクロソフト社の Content Management Server 2002 をベースにした情報共有ポータル構築のためのフレームワークである。この他に、アプリケーション統合型のポータルをスクラッチから構築するのに適した、.NET Framework に対応したフレームワークも用意している。

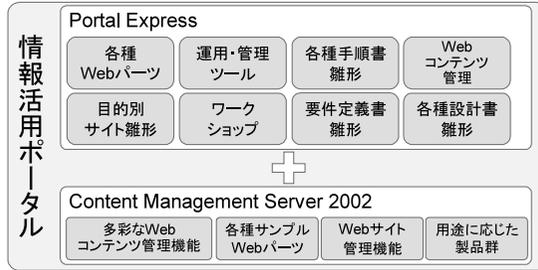


図2 PortalExpress for .NET CMS 版の提供物

ビジネスインテリジェンスの活用

日本ユニシスの大規模 Windows サーバ ES 7000 との相乗効果により、ビジネスインテリジェンス（以下、BI）分野でかなりの実績を上げている。

主たる実装は、SQL Server 2000 がもつ Analysis Services を活用した OLAP や日本ユニシスの MartSolution を組み合わせている。また、クライアントには Excel を使用することで、ユーザーが使い慣れたインタフェースを提供することができる。これにより、他社の新規 BI ツールの導入に比べて、ライセンスコストと教育コストの低減を実現し、導入期間の短縮も可能である。

また、最近では BI を活用したデータをポータルコンテンツとして統合するケースが多く見られる。その点では、マイクロソフト社から Office Web Component や SharePoint Portal Server の Web パーツとして、Microsoft Office Business Scorecards Accelerator（以下、BSA）が提供されている。これらを使用することで、データマートをソースとするデータをピボットテーブルやグラフに加工したり、企業内の指標をポータルへ統合することが可能になった（図3）。



図3 BSA 実装例

IP コミュニケーション統合 : SymphonicCollaboration®

VoIP 技術を使用して、電話・FAX の音声回線系ネットワークをデータ系の IP ネットワークに統合し、音声系とデータ系ネットワークが融合したフル IP 化ネットワークのコンセプトを「SymphonicCollaboration」(以下、SC)と名づけ、次世代のワークスタイルを築くべく取り組んでいる。

コアとなるマイクロソフト社の Live Communications Server を配置することによってプレゼンス、テレビ会議、インスタントメッセージなどの新しいコミュニケーション手段を提供することが可能になった。これにより、コミュニケーションによる業務ロスを削減する効果が見込める。さらに IP 電話や既存の業務基盤とコラボレーションさせることにより、今までにないワークスタイルを提供する(図4)。

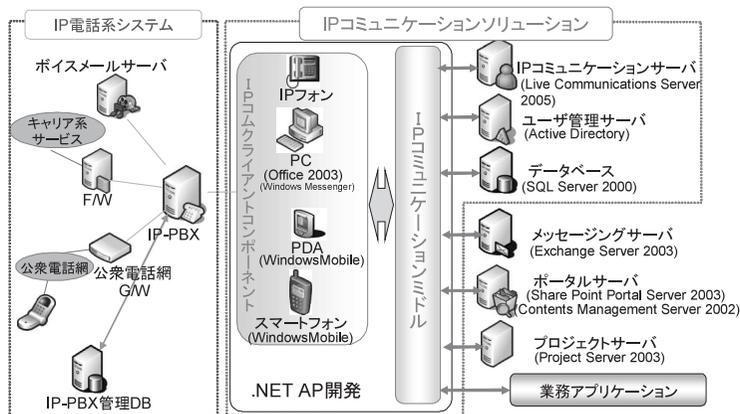


図4 SymphonicCollaboration のシステム構成イメージ

SCのポイントは、コミュニケーションツールをコンポーネントベースで用意していることである。これをナレッジやドキュメント管理等と同じようにポータルの一機能として組み込むことができる。

今述べたようなコラボレーションを行うことによって、ポータルでドキュメント検索、ナレッジ検索を行った後そのドキュメント作成者やナレッジ・スキルの持ち主に即時に最適な手段でコミュニケーションを開始することができる。

フレームワーク提供のメリット

ここまでに紹介した PortalExpress for .NET や SymphonicCollaboration は、フレームワークとして用意されている。これまでの構築経験やこれから必要になると考えられる機能をフレームワークとして実装することで、システム構築の期間を短縮し、早期にシステムを稼働させることができる。また、実際の案件に適用することで、新たな機能追加やフィードバックが得られ、より洗練されたものにしていくことができるのである。

今後の取り組み

今後の課題は、マイクロソフト社の製品群とコラボレーションシステムを実現するためのギャップを埋めていくことである。個々の製品の満たす部分、拡張が必要な部分を洗い出し、フレームワークの充実を図りたい。また、システム構築だけでなく、その前段階のコラボレーションシステム導入のためのアセスメントやコンサルティングメニューの開発も必要と考える。

(日本ユニシス・ソリューション(株)NET ビジネス統括部
.NET ビジネスディベロップメント 松代憲治)